広報
市民リポーター
だより
⑨

明日の農業社会を目指して

国内外の経済情勢の影響で、日本農業は大きな体質改善を迫られています。いろいろな論議の中、日本農業が生き延びる道として、経営規模拡大による生産性向上を実現するという方向が示され、実現に向けて各種の制度が実施されています。

しかし、全般的な傾向として、なかなか計画どおりに進んでいないのが現実のようです。特にこれは後継者難に象徴されているといえるでしょう。

そこで、今後の地域農業を支えていく人たち、そして後継者の集りでもある大館市農協青年部（糸屋博一部長）の皆さんは、この現状をどのように捕らえているのかを伺いました。

中核農家づくりについて

農村部での一例ですが、「中核農家になりませんか」と申し込みを募ったところ予想を大幅に下回る結果になったそうです。これは、農地取得の経費からみた将来の採算性への不安、規模を拡大しても後継ぎをどうするか不安というような理由で、今一つ決断をためらう農家がかなりあったためとのこと。

この話は少々意外でした。中核農家になるということは、国が目指している新しい農業を担うための第一歩のはずです。それなのになり手が無い。これほど農地や後継ぎの問題が深刻なことに驚かされました。

青年部の現状

現在、市内の全農家数は四、二一七世帯、うち専業農家は三三四（七・九％）、第一種兼業農家は七八一（一八・五％）、第二種兼業農家は三、一〇二（七三・六％）となっています。（農協青年部組織実態調査から）

青年部員は百八十五人ですが、年々部員の減少と高齢化が進んでいます。満四十歳で卒業となるため、若い人たちが多く入部してこないかぎり、この状態は避けられないだろうということです。もっともこれは全県的な傾向のようで、例えば部員の減少地区は全体の約四割を占めます。また、活動の中心世代が三十代前半というのが約五割、三十代後半を含めると約九割にも達します。

こうした数字を目の前にすると、「規模を拡大しても後継ぎのことが心配…」というのも納得できます。もちろんこのままでは組織は弱体化しますし、農業の将来にも悪影響を及ぼすでしょう。こうした危機感は、最近青年部内でも強くなってきているとのことで、早急に対処したいということでした。

広報市民リポーター

成田　弘美（柄沢）

▲左から、成田リポーター、糸屋部長、小林副部長、本多委員

今後の取り組みは

同じ村に住んでいながら、農業に従事している若者と勤めに出ている若者との交流が薄れてきているのが最大の問題といいます。つまり、農家の後継ぎという同一の立場にありながらも、農業という職業を選択した者と農業以外の職業を選択した者とがなんとなく遠慮がちになっているというのです。しかし、今の厳しい情勢下にこそ、お互いの目に見えない垣根を乗り越えなければなりません。農地を保有する農家の後継ぎとして、現在の農業に対する問題意識を喚起していくのが青年部の使命だと話していました。

これからに望むもの

今後の農業問題を考えるうえで、全農家数の九割方を占める兼業農家の動向は、あらゆる面で非常に大きなポイントとなっていくでしょう。また、農業構造の改善を計ろうとするならば、これまでの農業に対する認識―特に地域社会を形成してきた歴史性と農地に対する感情―について今一度考えてみる必要がありそうです。そのうえで、農業と不可分であった村というものが、今や農業外の職に就く人たちで多数を占められていることを見つめつつ、地域の一翼を担う農業として新たなコンセンサスを求めるべきです。そうしなければ本当の意味での農業の体質改善は達成できないと思います。

いずれにせよ、お互いの職業を尊重し合い、農家の後継ぎとして意見を出し合うことの積み重ねが、明日の農業の礎になると思います。こうしたことの実現のためにも、農協青年部には大いに期待したいものです。

◇広報市民リポーターだよりは、毎月１日号で、６人のリポーターが独自に取材した記事を掲載しています。